

物価高を克服するための緊急経済対策 その1

[立憲民主党] 2023年10月～

家計への直接支援

- ▶インフレ手当 3万円 (中間層を含む全世帯の6割に)
- ▶ガソリン代1ℓ マイナス25円 (トリガー条項の発動)
- ▶地方独自の上乗せ手当等
- ▶児童扶養手当基準世帯の子ども一人あたり 5万円 (二人親含む)
加えて (以下は恒久措置)
- ▶高校生まで一人あたり毎月 1.5万円 (所得制限なし、児童手当の拡充)
- ▶給食代の全国無償化
- ▶奨学金返済利子の無償化・返済額の所得控除化
- ▶介護士・保育士等月給 1万円上乗せ

パネルの写し

(出典) 立憲民主党「物価高を克服するための緊急経済対策」(2023年10月18日)より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

物価高を克服するための緊急経済対策 その2

[立憲民主党]

2023年10月～

事業者への 直接支援

- ▶電気料金支援
- ▶コロナゼロゼロ融資の減免
- ▶インボイス制度の廃止
- ▶下請けいじめの撲滅
- ▶観光業の人手不足支援
- ▶物流輸送費軽減
- ▶地域公共交通支援
- ▶第一次産業支援の強化
肥料飼料高騰対策・鳥獣被害対策・農作物の高温障害対策

省エネ・再エネへ 大胆投資

- ▶電動車への買い替え
- ▶電動車の充電設備普及支援
- ▶住宅の断熱化
- ▶省エネ家電買い替え緊急支援
- ▶中小企業の省エネ・再エネ推進

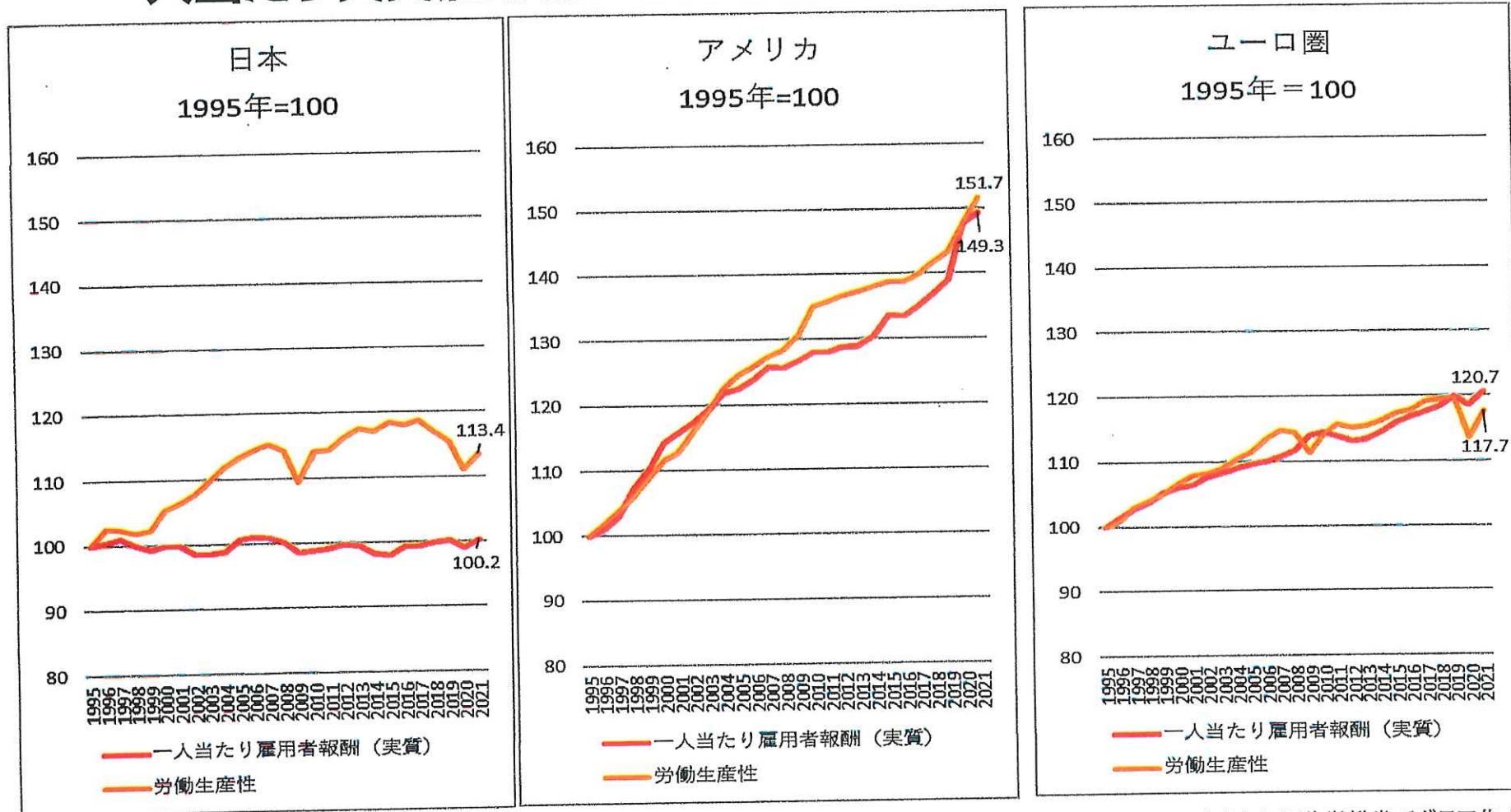
トータル7.6兆円

(緊急経済対策その1・その2の総計)

(出典)立憲民主党「物価高を克服するための緊急経済対策」(2023年10月18日)より抜粋

日本だけが労働生産性の上昇に賃金が追いつかない

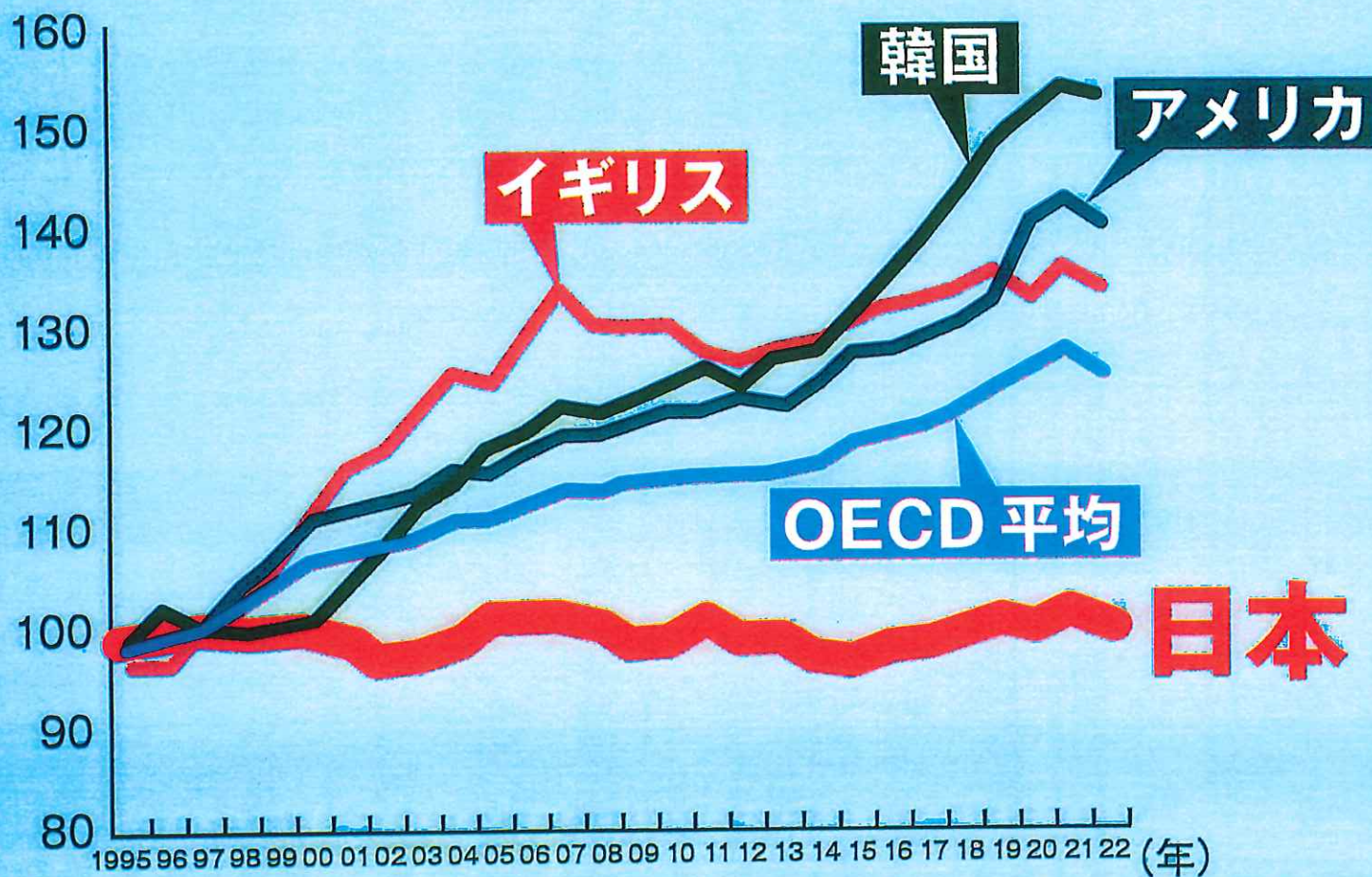
一人当たり実質雇用報酬と労働生産性（国際比較） [1995年=100]



(出典) OECD Economic Outlook No.113をもとに厚生労働省でグラフ作成
注：実質雇用者報酬は、OECD のデータを元に試算

実質賃金指数の国際比較 (1997年=100)

～この30年間で先進国で日本は実質賃金上がらず～



出典) 出典: OECD.Stat (Average annual wages in 2022 constant prices at 2022 USD PPPs) を基に長妻昭事務所で作成

主要国における**配当課税**の最高税率

～日本は配当課税の税率が低い～

(2023年1月現在)

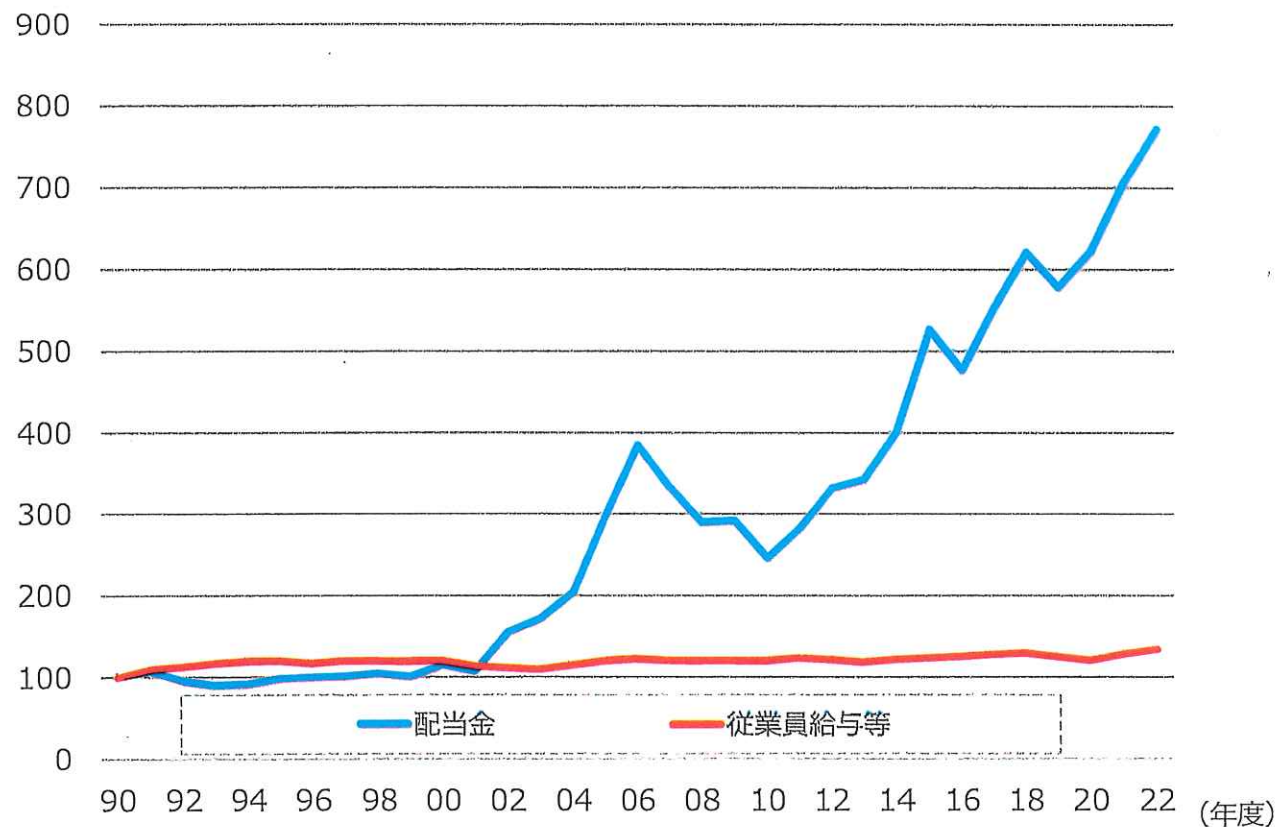
日本	アメリカ (ニューヨーク市)	英国	ドイツ	フランス
20.3%	34.8%	39.4%	26.4%	30.0%

(出典)財務省提出資料(2023年10月25日)より抜粋

配当金、従業員給与等の推移

給与よりも配当の伸びがはるかに高い

(1990年度=100)



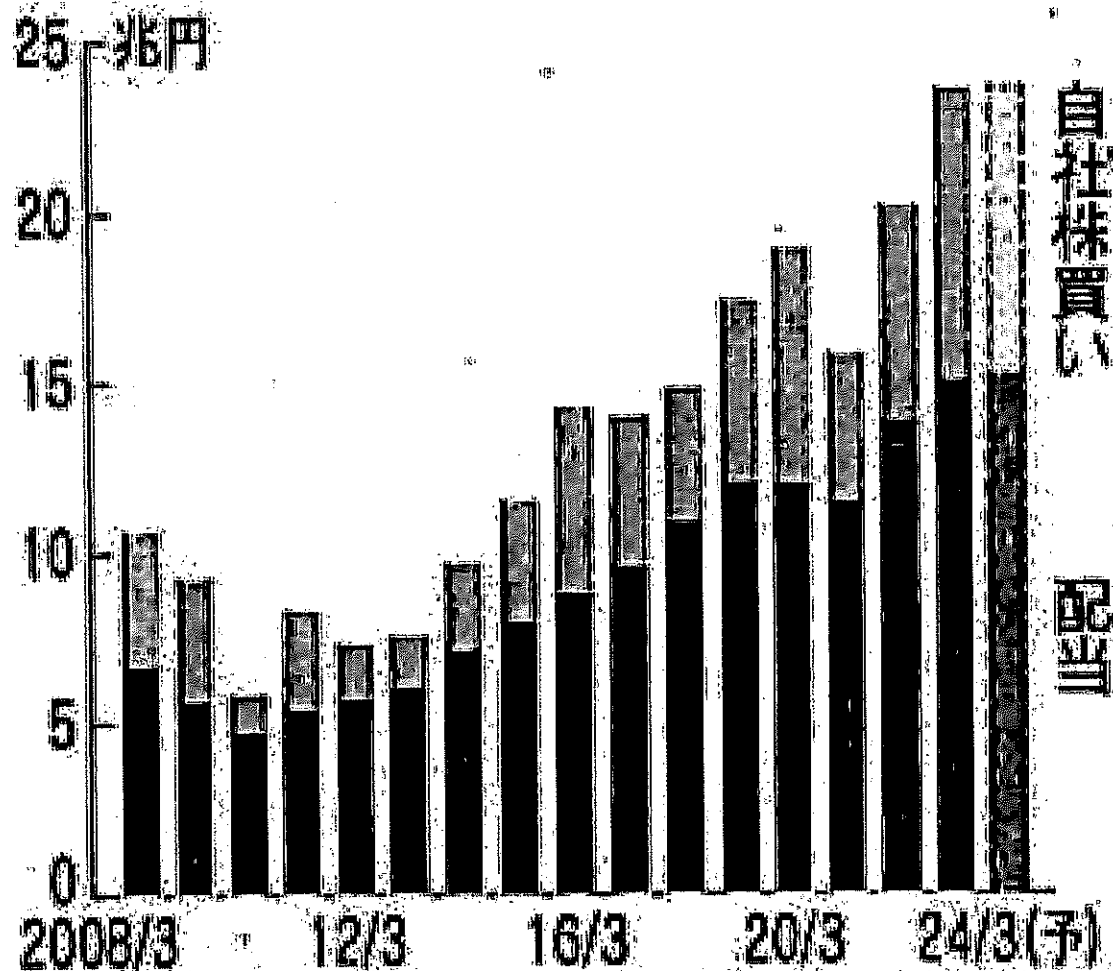
(出典) 法人企業統計年次別調査をもとに財務省財務総合政策研究所調査統計部で資料作成

(注1) 配当金は中間配当金、配当金の合計額。

(注2) 従業員給与等は、従業員給与、従業員賞与の合計額。

パネルの写し

配当額と自社株買いの総額は
過去最高水準に：
(日本の上場企業、3月期決算を集計)

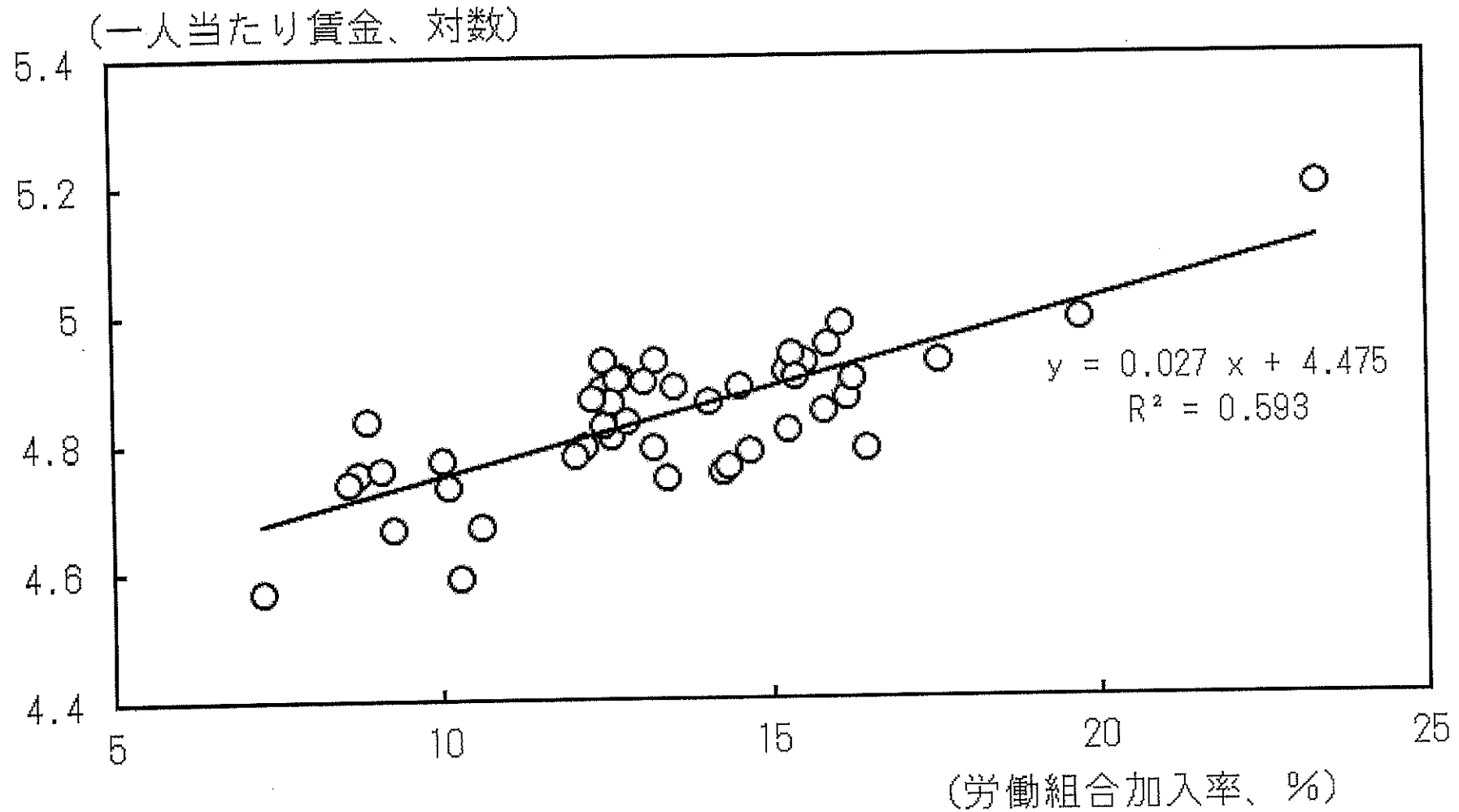


(注) 24年3月期の自社株買いは日経推計

パネルの写し

(出典) 2023年6月9日日本経済新聞朝刊より抜粋

労働組合加入率と賃金の関係



出典：厚生労働省「令和5年版 労働経済の分析」

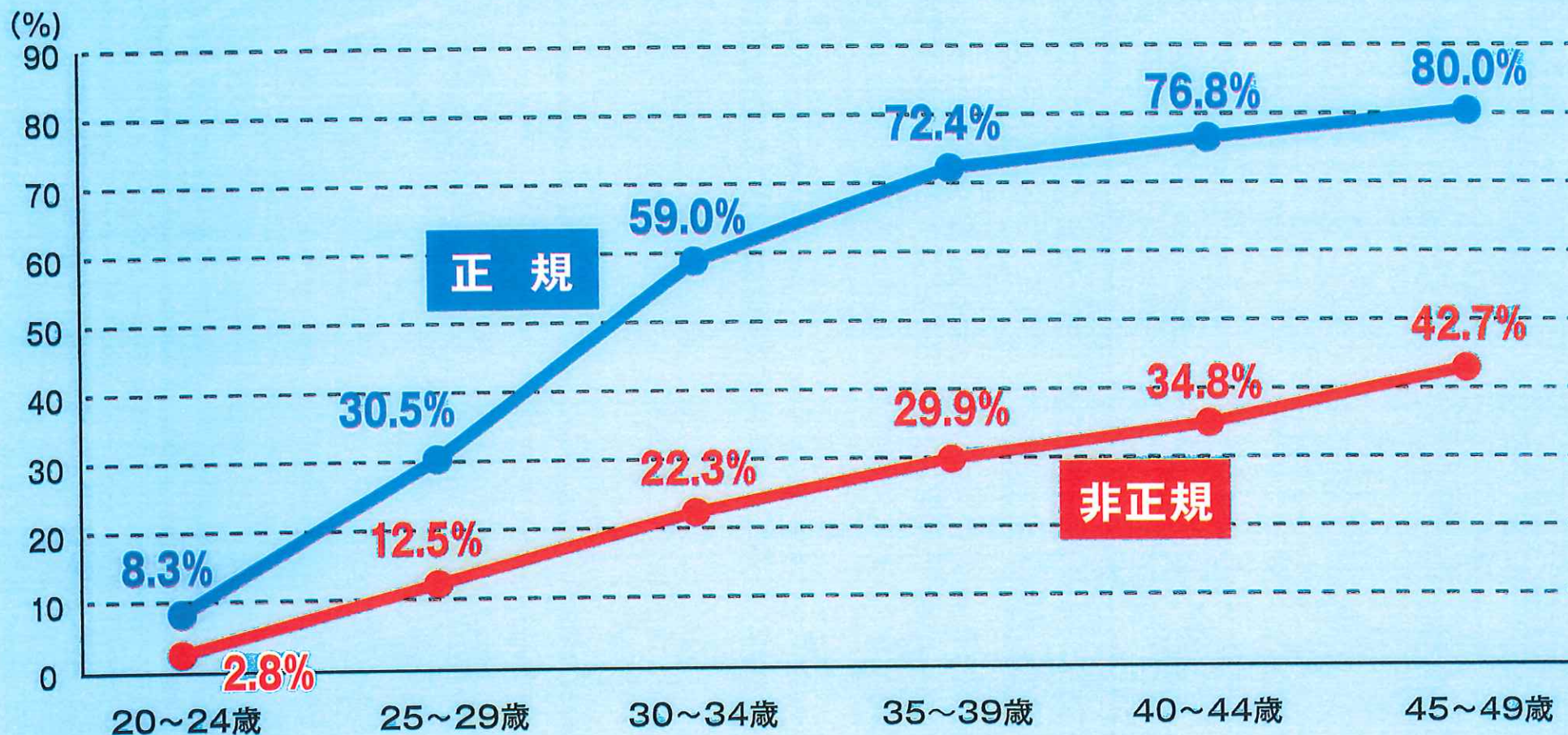
※厚生労働省「労働組合基礎調査」(2016年)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

※労働組合加入率は、各都道府県・各産業地中分類ごとの加入率について、労働組合員数を労働者数で除して算出。

10月25日 厚生労働省政策統括官付政策統括室

雇用形態別・年齢階級別の有配偶率

～非正規雇用者の結婚率は正社員の半分～



(出典) 総務省「平成29年就業構造基本調査」より、「第11-1表 男女、配偶関係、産業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、年齢別人口(有業者)一全国」を基に国会図書館で資料作成

来年度以降の増税等

防衛増税

▶ スタートは **来年度以降** の適切な時期

保険料負担増？（少子化対策財源）

▶ スタートは **来年度から2028年度**までの間

(出典)財務省・厚労省提出資料をもとに長妻昭事務所で作成

パネルの写し